



Create a society squeezed full of value

(補足説明資料)

ヒューリック社との資本業務提携および 株主構成について

株式会社SQUEEZE（証券コード：558A）

2026/9

©SQUEEZE Inc. All Rights Reserved

資本業務提携の内容

① ホテル運営DXの高度化 — 共創プラットフォームの構築

SQUEEZEのテクノロジー・オペレーションと、ヒューリック社の運営知見、サービス品質設計力および業界ネットワークを掛け合わせ、業界全体の生産性向上をリードする共通基盤を構築

② 新規事業 — プラットフォーム領域の拡張

ヒューリック社の新規アセット企画開発ノウハウやM&A・提携のネットワークと、SQUEEZEのホテル運営で培った知見を活かし、共創プラットフォーム上に新たな成長領域を積み上げ

③ 不動産での協業 — 「HistoRy」等リアルアセットとの連携

ヒューリック社とリアルゲイト社との共同事業である「HistoRy」のホテルパートナーとして、協業を開始

銀座での第1号案件に加え、改修型のホテル事業を多数展開する計画



2つの提供モデル



フル支援

企画から運営までを
一気通貫

対象

ヒューリックグループが保有・開発するホテルの一部

担当範囲

企画

システム提供

現場オペレーション

→ 収益性の高いホテル運営を実現

テクノロジー支援

「suitebook」を軸とした
ソリューションを提供

対象

ヒューリックグループが保有・運営するホテルの一部

提供内容

宿泊管理システム「suitebook」

+

遠隔運営の仕組み

→ 人手不足・現場の非効率・バックオフィス負荷を解消

※ 対象となる施設は、個別案件ごとに両社協議のうえ決定いたします。

協業第1弾

銀座のオフィスビルを41室のアpartメントホテルへ再生（2028年春頃 開業予定）

ヒューリック社とは

1957年設立、東証プライム上場の総合不動産会社。東京23区の駅近好立地を中心にオフィス・商業ビルを多数保有し、不動産の所有・賃貸・売買ならびに仲介業務を展開。近年はホテル・旅館領域の拡大に加え、こども教育や環境・インフラ、高齢者、スポーツ・エンタメ分野などへ事業領域を拡大している。

会社名 : ヒューリック株式会社（Hulic Co., Ltd.）

上場 : 東証プライム（証券コード：3003）

所在地 : 東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号

設立 : 1957年3月

代表者 : 代表取締役社長 前田 隆也

事業内容 : 不動産の所有・賃貸・売買ならびに
仲介業務

URL : <https://www.hulic.co.jp/>

株主構成（2026年9月18日時点）

ベンチャーキャピタルから事業パートナーであるヒューリック社へ移動、あわせて資本業務提携契約を締結
長期的な成長に向けた株主構成へのシフトがさらに前進

	氏名又は名称	所有株式 (株)	割合 (%)	(参考) IPO時 (株)	備考
	舘林 真一	966,600	29.63	960,000	当社代表取締役 ※資産管理会社「株式会社GM」分を合算
	株式会社エスコン	457,200	14.02	457,200	事業パートナー
前回	第一リアルター株式会社	業務提携 375,000	11.50	80,300	事業パートナー
今回	インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合	売却 262,500	8.05	456,000	ベンチャーキャピタル
	ヒューリック株式会社	業務提携 227,400	6.97	64,300	事業パートナー
	株式会社大和証券グループ本社	64,300	1.97	64,300	事業パートナー
	RS Investment Management株式会社	64,300	1.97	64,300	事業パートナー
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	57,700	1.77	-	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	41,900	1.28	-	
前回	ジャフコSV4共有投資事業有限責任組合	売却 -	-	136,000	ベンチャーキャピタル

注：2026年9月18日時点の発行済株式数は3,261,900株。今回取引の2社（ヒューリック、インキュベイトファンド3号）以外の各株主の所有株式数は2026年6月末時点の数値。

資本参加を通じた長期的なパートナーシップ

資本参加を通じた長期的なパートナーシップを実現、ヒューリック社と資本業務提携契約を締結



本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、日本国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘または売付け勧誘等を構成するものではありません。

本資料に記載されている情報は、資料作成時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性または完全性について、当社は何ら表明および保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、何人も、公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、以下に限りませんが「信じる」「計画する」「戦略をもつ」「期待する」「予想する」「予期する」「予測する」または「可能性がある」というような表現および将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、本資料の作成時点で当社が入手可能な情報をもとに作成したものです。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来予想に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本資料は、提供されましたお客様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いします。